

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2020年9月17日>

D I AM新興企業日本株オープン 米ドル型

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年9月18日から2023年9月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引等を活用します。
運用方法	<p>主として今後値上がりが見込める国内の新興企業^(*)への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が見込める)と委託会社が考える企業をさします。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。</p> <p>トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。</p> <p>円建て資産に対して、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルの対円で為替益を追及します。為替取引を行うにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。</p> <p>純資産総額に対する円売り米ドル買いの為替取引の時価比率は、原則として高位を維持します。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>決算日(原則として9月17日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AM新興企業日本株オープン 米ドル型」は、2020年9月17日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税分 込配 み金	期騰 落 中率			
3期 (2016年9月20日)	円 8,813	円 0	% △23.9	% 94.6	% 3.8	百万円 13,701
4期 (2017年9月19日)	11,573	300	34.7	85.3	11.3	16,047
5期 (2018年9月18日)	13,616	500	22.0	87.5	10.2	17,015
6期 (2019年9月17日)	11,849	0	△13.0	90.6	8.8	11,606
7期 (2020年9月17日)	13,602	700	20.7	95.4	1.1	9,907

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

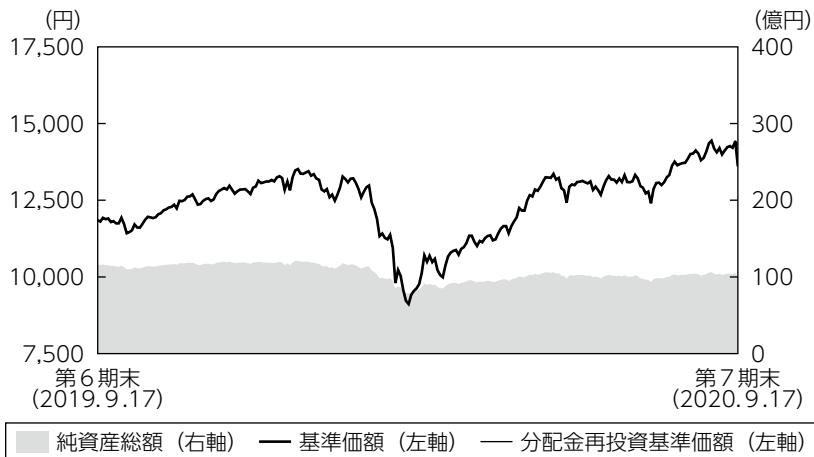
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年9月17日	円 11,849	% —	% 90.6	% 8.8
9月末	11,748	△0.9	90.4	9.0
10月末	12,353	4.3	89.7	9.1
11月末	12,850	8.4	89.7	9.1
12月末	13,222	11.6	90.7	8.7
2020年1月末	12,682	7.0	90.7	8.7
2月末	11,332	△4.4	90.8	8.8
3月末	10,590	△10.6	88.0	4.4
4月末	11,357	△4.2	91.4	7.4
5月末	12,807	8.1	92.3	7.3
6月末	12,942	9.2	90.5	7.5
7月末	12,401	4.7	91.0	7.7
8月末	13,883	17.2	91.6	7.6
(期末) 2020年9月17日	14,302	20.7	95.4	1.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

基準価額等の推移

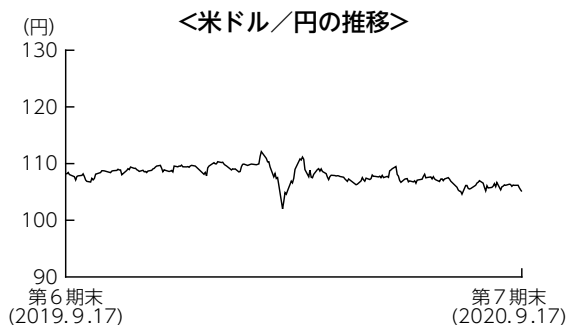


第7期首：11,849円
第7期末：13,602円
(既払分配金700円)
騰落率：20.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各国の経済対策や金融政策に支えられ、国内株式市場が上昇したことや、当ファンドが組入れているエムスリーやメドレーなどの株価の上昇がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は、期初から2020年1月前半までは米中貿易協議の進展期待を背景に上昇しましたが、2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の後退懸念が高まったことで、大幅な調整局面となりました。その後は、各国の景気刺激策や積極的な金融緩和を好感し、急速に値を戻す形となりました。

為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大や低調な経済指標が懸念材料となり、米ドルは対円で下落しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から銀行業、小売業などのウェイトを下げました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	サービス業	20.8%
2	情報・通信業	16.3
3	電気機器	10.9
4	医薬品	8.5
5	小売業	8.0
6	精密機器	6.4
7	不動産業	3.0
8	銀行業	3.0
9	建設業	2.9
10	その他製品	2.9



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	28.0%
2	サービス業	24.3
3	電気機器	11.3
4	医薬品	8.3
5	小売業	5.8
6	精密機器	5.7
7	証券、商品先物取引業	3.5
8	その他製品	3.3
9	不動産業	2.1
10	金属製品	1.3

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ペプチドリーム	日本・円	8.3%
2	エムスリー	日本・円	8.1
3	ソフトバンクグループ	日本・円	5.1
4	エイチ・アイ・エス	日本・円	4.7
5	島津製作所	日本・円	4.1
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	3.7
7	シスメックス	日本・円	3.0
8	ビジョン	日本・円	2.9
9	ライト工業	日本・円	2.8
10	リクルートホールディングス	日本・円	2.8
組入銘柄数		82銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムスリー	日本・円	8.5%
2	ペプチドリーム	日本・円	7.9
3	ソフトバンクグループ	日本・円	5.8
4	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	4.9
5	メドレー	日本・円	4.8
6	サイバーエージェント	日本・円	3.9
7	リクルートホールディングス	日本・円	3.8
8	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.8
9	島津製作所	日本・円	3.7
10	SBIホールディングス	日本・円	3.4
組入銘柄数		81銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年9月18日 ～2020年9月17日
当期分配金（税引前）	700円
対基準価額比率	4.89%
当期の収益	689円
当期の収益以外	10円
翌期繰越分配対象額	3,601円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当ファンドでは、医療、教育、メディア、金融や行政など、産業構造の変化がすすむ領域に注目しています。特に、オンライン化をはじめとする工夫をきっかけとして、イノベーションをおこしつつある領域に注目しています。社会課題が鮮明になる中、様々な課題に対して、創造性にあふれ、イノベティブな企業が成長を遂げるものと見えています。こうした企業群の先行きに期待し、積極的に評価していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2019年9月18日 ～2020年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	216円	1.737%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,441円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(103)	(0.824)	
(販売会社)	(103)	(0.824)	
(受託会社)	(11)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.028)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	220	1.767	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

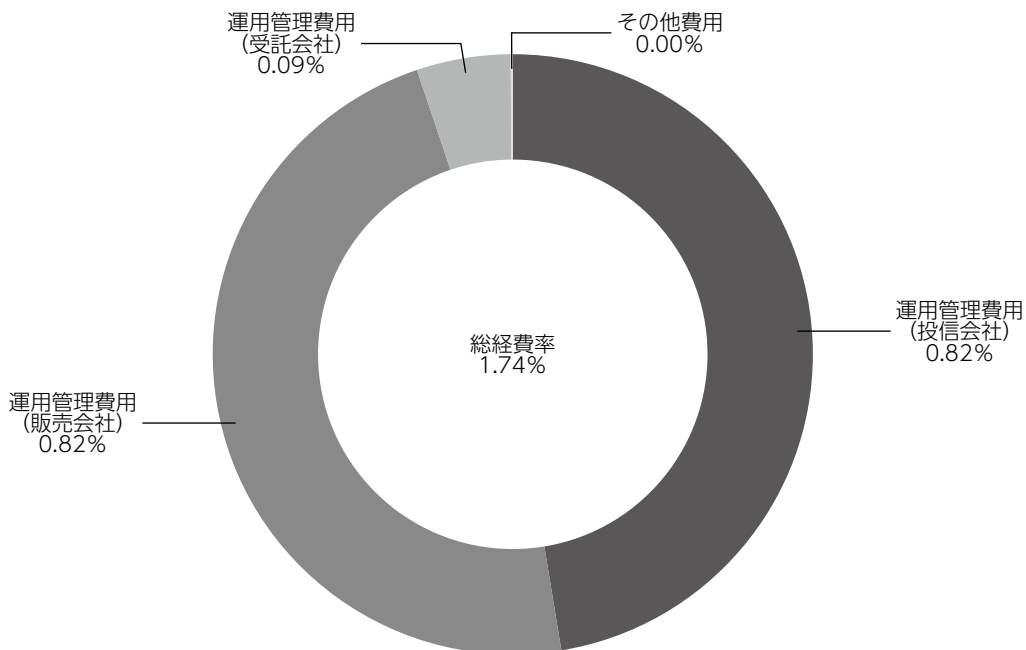
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 527.9 (3.5)	千円 1,207,356 (-)	千株 2,184.5	千円 4,399,727

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,920	百万円 3,903	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,607,084千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,528,890千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.58

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年9月18日から2020年9月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,207	百万円 55	% 4.6	百万円 4,399	百万円 274	% 6.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 132

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,081千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	156千円
(B) / (A)	5.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
バコーボレーション	30	—	—
ライト工業	235	54.4	86,278
食料品 (0.2%)			
サントリー食品インターナショナル	12.2	—	—
ユーグレナ	19.5	16.6	15,122
化学 (0.0%)			
タカラバイオ	22.2	0.1	290
医薬品 (8.7%)			
ペプチドリーム	179	179	785,810
サンバイオ	1.3	—	—
ヘリオス	17.5	17.5	33,547
金属製品 (1.3%)			
SUMCO	0.1	0.1	148
リンナイ	18	12.8	126,464
機械 (0.0%)			
CKD	—	0.1	159
THK	19.9	0.1	266
電気機器 (11.8%)			
日本電産	7.7	0.1	956
ソニー	29.4	24.7	200,860
TDK	12.3	8.7	99,876
アルプスアルパイン	0.1	0.1	159
キーエンス	0.1	0.2	9,188
シスメックス	48	30	290,940
浜松ホトニクス	50	50	258,000
村田製作所	56.3	38.3	255,039
東京エレクトロン	0.1	0.1	2,617
輸送用機器 (0.4%)			
SUBARU	32.1	15.4	32,440
ヤマハ発動機	8.4	5.2	8,314
精密機器 (5.9%)			
島津製作所	172	111	365,745
トプコン	146	146	139,138
HOYA	5	5	56,775
CYBERDYNE	1	—	—
その他製品 (3.5%)			
MTG	0.1	—	—
ピジョン	76	72	326,880
電気・ガス業 (—%)			
関西電力	167.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (29.4%)			
ボルトウウィン・ビットフルホールディングス	287	21.1	20,213
アイスタイル	24.2	24.2	8,010
セレス	8.9	11.9	25,418
GMOペイメントゲートウェイ	1	1	10,670
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1.8	2.1	18,984
クラウドワークス	17.1	23.8	35,819
gumi	0.1	—	—
アカツキ	11.8	9	41,085
ユーザベース	31.3	40.7	145,502
マネーフォワード	5.3	5.3	37,948
RAKUMO	—	0.4	500
ラクスル	33.5	61.4	258,801
メルカリ	32.6	17.7	85,402
リックソフト	1.8	1.8	8,667
スマレジ	0.3	8.9	29,014
カオナビ	0.1	9.6	52,992
Sansan	12	18.8	115,056
HENNGE	—	32.1	172,698
BASE	—	16.1	182,896
メドレー	—	103.9	477,420
スペースマーケット	—	17	16,847
ロコガイド	—	0.1	545
フェーチャー	7	7	14,091
大塚商会	68	32.9	177,331
サイボウズ	13.5	13.5	43,200
デジタルガレージ	36.4	31.4	108,958
KADOKAWA	43.9	43.9	120,812
ソフトバンクグループ	126	86.2	570,385
卸売業 (—%)			
サンリオ	12	—	—
小売業 (6.1%)			
J. フロント リテイリング	87	—	—
ZOZO	3	0.1	278
ツルハホールディングス	18.6	3	43,920
パン・パンフィック・インターナショナルホールディングス	246	211	488,676
ユナイテッドアローズ	51.7	25.5	40,315
銀行業 (0.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	201.2	0.1	44
りそなホールディングス	231	0.1	39
三井住友フィナンシャルグループ	31	0.1	309

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (3.7%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	9	9	5,697
SBIホールディングス	82.4	127.7	340,320
保険業 (0.5%)			
ライフネット生命保険	14.3	31.8	46,110
不動産業 (2.2%)			
いちご	251.6	248.6	73,834
ツクルバ	-	5	4,420
東急不動産ホールディングス	120	103.3	49,687
ティーケーピー	0.6	12.1	30,963
パーク24	26.2	26.2	47,395
東京建物	6	0.1	133
住友不動産	20	0.1	311
サービス業 (25.5%)			
LIFULL	49.3	-	-
リンクアンドモチベーション	27	-	-
パーソルホールディングス	70	70	121,870
ベネフィット・ワン	44.4	29.1	74,437
エムスリー	380	131.1	837,729
RIZAPグループ	11.9	-	-
ケネディクス	150	130	71,890
リゾートトラスト	86	86	140,696
サイバーエージェント	10.1	66	386,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベクトル	3	-	-
リクルートホールディングス	99	89	376,737
メタックス	28	12.9	13,635
ホープ	-	1.7	8,568
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS	-	0.2	261
フォースタートアップス	-	0.4	687
グッドパッチ	-	0.1	217
エイチ・アイ・エス	200	198	375,210
		千株	千株
合 計	株 数 ・ 金 額	4,700.7	3,047.6
	銘柄数 < 比率 >	82銘柄	81銘柄 < 95.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 113	百万円 -

■投資信託財産の構成

2020年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,455,440	% 89.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,145,402	10.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,600,842	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,864,227,542円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,123,582,276
株 式(評価額)	9,455,440,050
未 収 入 金	10,276,651,616
未 収 配 当 金	3,043,600
差 入 委 託 証 拠 金	5,510,000
(B) 負 債	10,957,134,000
未 払 金	10,341,644,492
未 払 収 益 分 配 金	509,855,506
未 払 解 約 金	19,788,200
未 払 信 託 報 酬	85,767,727
そ の 他 未 払 費 用	78,075
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	9,907,093,542
元 本	7,283,650,092
次 期 繰 越 損 益 金	2,623,443,450
(D) 受 益 権 総 口 数	7,283,650,092口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	13,602円

(注) 期首における元本額は9,795,160,967円、当期中における追加設定元本額は1,856,426円、同解約元本額は2,513,367,301円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月18日 至2020年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	104,694,787円
受 取 配 当 金	105,194,313
受 取 利 息	6
そ の 他 収 益 金	25,271
支 払 利 息	△524,803
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,796,532,830
売 買 益	3,500,092,230
売 買 損	△1,703,559,400
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	69,063,042
取 引 益	214,336,068
取 引 損	△145,273,026
(D) 信 託 報 酬 等	△183,960,326
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	1,786,330,333
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	884,895,050
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	462,073,573
(配 当 等 相 当 額)	(227,013,389)
(売 買 損 益 相 当 額)	(235,060,184)
(H) 合 計(E + F + G)	3,133,298,956
(I) 収 益 分 配 金	△509,855,506
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	2,623,443,450
追 加 信 託 差 損 益 金	462,073,573
(配 当 等 相 当 額)	(227,013,389)
(売 買 損 益 相 当 額)	(235,060,184)
分 配 準 備 積 立 金	2,161,369,877

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	94,926,494円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	407,289,537
(c) 収 益 調 整 金	462,073,573
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,169,009,352
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	3,133,298,956
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,301.83
(g) 分 配 金	509,855,506
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	700

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

700円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。